

入 札 説 明 書

公立大学法人福島県立医科大学（以下「大学」という。）が発注する「分析装置点検業務委託」に係る条件付一般競争入札については、入札公告（以下「公告」という。）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 発注者 公立大学法人福島県立医科大学
理事長 鈴木 弘行

- 2 入札に付する事項
公告に示すとおり。
なお、業務委託の仕様等については、別紙業務委託仕様書のとおりに。

- 3 入札に参加する者に必要な資格に関する事項
公告に示すとおり。
なお、福島県（以下「県」という。）の定める「福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置要綱（最終改正 令和３年３月３０日付け２出第２４５２号会計管理者通知）第２条第１項の規定に基づく参加資格制限を受けている者（以下「参加資格制限期間中の者」という。）は、業務の全部又は主要な一部の下請けとなることは認められていない。

- 4 入札に参加する者に必要な資格の確認
(1) 入札に参加を希望する者は、上記３に掲げる必要な資格の確認を受けるため、条件付一般競争入札参加資格確認申請書（第３号様式。以下「資格確認申請書」という。）に、下記（２）に示す場所に提出し、当該資格の確認申請をすること。
(2) 資格確認申請書の提出期限及び提出場所
令和８年８月１９日（水） 午後５時００分
公立大学法人福島県立医科大学事務局 復興推進課
なお、郵送の場合は簡易書留又は書留郵便にて提出期限必着とする。

- 5 入札書の提出日時及び提出場所
令和８年８月２７日（木） 午前１０時００分
公立大学法人福島県立医科大学 先端臨床研究センター棟３階 大会議室

- 6 入札書の提出方法
(1) 入札書は、指定の入札書（見積書）（第６号様式。以下「入札書」という。）に

必要とする事項を記載し、提出すること。

(2) 入札書には、次の事項が記載されていなければならない。

ア 落札の決定に当たっては、入札書に記載された入札金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名の記載、並びに代表者の押印(外国人の署名を含む。以下同じ。)をすること。

ウ 代理人をして入札する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称及び代表者職・氏名のほかに当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。

7 入札保証金

入札者は、見積もる契約金額の 100 分の 3 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、契約細則第 9 条各号のいずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

8 入札方法及び開札等

(1) 開札は、上記 5 で指定する日時及び場所で行う。

(2) 開札に先立ち、入札者は上記 6 (2) で指定する書類の確認を受けるものとする。

(3) 開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。

(4) 開札の結果、予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、直ちにその場所において再度入札に付することができるものとする。

なお、再度入札の回数は、原則として 2 回を限度とする。

(5) 入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合、再度入札については棄権したものとする。

(6) 開札時に持参する物

ア 開札に立ち会う者の身分証明書(運転免許証等)(必要に応じて提示を求めることがあります。)

イ 条件付一般競争入札参加資格確認通知書(第 4 号様式)の写し

ウ 再度の入札に使用する印鑑

エ 委任状(第 7 号様式)(代表者から入札等に関する委任を受けた者に限る。)

オ 予備の入札書用紙(第 6 号様式)

9 入札参加者に要求される事項

入札者は、開札日の前日までの間において提出した書類に関し、理事長から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

10 入札心得

(1) 入札者は、入札説明書及び仕様書等（以下「入札説明書等」という。）を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該入札説明書等について疑義がある場合は、条件付一般競争入札説明書等に関する質問書（第1号様式）により事務局復興推進課に令和8年8月18日（火）午後5時までに説明を求めることができる。（質問書の提出は、直接持参するか電子メールのいずれかによる。メール宛先 fuchi-01@fmu.ac.jp）

法人は、法人公式ホームページに掲載する方法により回答する。

(2) 入札者は、所定の日時及び場所に本人が出席して入札書を提出することを原則とするが、都合のあるときは、代理人を出席させること。

(3) 入札者は、代理人をして入札させるときは、委任状（第7号様式）を持参させ、確認を受けなければならない。

(4) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理をすることができない。

(5) 入札者は、次の各号のいずれかに該当する者を入札代理人にすることができない。

ア 契約の履行に当たり故意に物品の品質に関して不正の行為をした者

イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合（談合）した者

ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

エ 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

オ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(6) 開札場所には、入札者又はその代理人以外の者は入場できない。

ただし、発注者が特にやむを得ない事情があると認めた場合は、付添人を認めることがある。

(7) 開札時刻後において、入札者又はその代理人は、開札場所に入場できない。

(8) 入札者又はその代理人は、入札書を一度提出した後は、開札の前後を問わず書換え、引換え又は撤回をすることができない。

11 入札の取り止め等

入札者が連合（談合）し、又は不隠の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。

また、天災その他やむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を延期し、又は取り止めることがある。

なお、これらの場合において入札参加者に生じた損害は、入札参加者の負担とする。

12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 上記 3 の入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する事項に違反した入札
- (3) 委任状を持参しない代理人のした入札
- (4) 同一事項の入札につき他人の代理人を兼ね、又は 2 人以上の代理人をした者の入札
- (5) 上記 8 の開札時に持参する物、記名、押印を欠く入札
- (6) 金額を訂正した入札
- (7) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (8) 同一人が同一事項に対して 2 通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (9) 明らかに連合(談合)によると認められる入札

13 落札者の決定方法

- (1) 契約細則第 11 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした者を落札者とする。

ただし、契約細則第 23 条各号のいずれかに該当する場合は、最低の価格をもって入札書を提出した者以外の者を、落札者とするところがある。

- (2) 落札となるべき同価の入札書を提出した者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を定める。

この場合において、当該入札者のうち、くじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

- (3) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、契約細則第 31 条の規定により随意契約をすることができる。

14 契約保証金

- (1) 落札者は、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に代えて納付する小切手にあつては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるものとするが、その納付に代えて担保として契約細則第 39 条第 3 項各号に規定する有価証券を提出することができる。
- (3) 契約細則第 52 条により準用する財務規則第 229 条第 1 項各号（別記 1、契約権者

及び知事は理事長、県は法人にそれぞれ読み替える。)に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。

(5) 契約保証金の納付及び還付については、別に定めるところによる。

15 契約書等の作成

(1) 契約書を作成する場合において、落札者は、発注者が交付する契約書に記名押印し、発注者が指定した期日までに契約書の取り交わしを行うこと。

(2) 契約の確定時期は、両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。

(3) 落札者が、上記(1)に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札を取消すことがある。

16 契約条項

契約書(案)による。

17 異議申し立て

入札参加者は、入札後、この入札説明書、契約条項及び仕様書等について、不明又は錯誤を理由として異議を申し立てることはできない。

18 当該契約に関する事務を担当する窓口

上記4の(2)と同じ。

財務規則（抜粋）

別記 1（契約保証金の減免）

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(5) から (11) まで (略)

- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。

(13) から (15) まで (略)

- (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(17) から (18) まで (略)

2 (略)

(※ 知事は理事長、県は法人と読み替える)